

平成18年度

# 中間報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで



商船三井



## 企業理念

- 1 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

## 商船三井環境憲章

### 理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

### 方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材及び船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

### 見直しに関する注意事項

この報告書には、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、海運業界における激しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおります。このため実際の業績や結果は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員

芦田 昭充

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、平成18年度(2006年度)中間期の業績につきましてご報告申し上げます。

## 事業環境

当中間期の世界経済は堅調に推移し、海上荷動きも順調に拡大しました。前年同期と比べて円安で推移したことは増収増益要因となりましたが、燃料油価格の大幅上昇がこれを上回る減益要因となりました。コンテナ船事業は、東西基幹航路の運賃が昨年秋より下落し、当中間期はその値上げに取り組みましたが、効果は限定的で、また燃料費や内陸輸送費等のコスト上昇が損益を圧迫しました。一方、不定期専用船事業においては、各種専用船の中・長期契約が業績を下支えしたほか、自動車輸送も好調に推移しました。ドライバルク船、原油船、石油製品船の各スポット市況が総じて好調に推移したことも、この分野での船隊整備で先行した当社に追い風となり、結果的にコンテナ船事業の不振を相当程度補うことが出来ました。また、ロジスティクスや関連事業など外航海運以外の事業においても、業績は順調に推移しました。

## 業績と配当

前記のような事業環境のなか、当中間期の連結業績は、売上高7,595億円、経常利益784億円、中間純利益477億円となりました。

下期については、好調な荷動きを背景に、コンテナ船事業の損益改善が見込まれるほか、不定期専用船事業も堅調に推移すると見込んでおります。このような見通しの下、通期の連結業績は、売上高15,850億円、経常利益1,750億円、当期純利益1,120億円を予想しております。

この純利益を確保できる前提下、当期の年間配当金は期初の予定どおり1株当たり18円を予定しております。従って、中間配当金につきましても、期初の予定どおり、1株当たり9円といたします。当面の間は、更なる成長が見込める分野に積極投資を行うことにより連結配当性向は20%を目安と致しますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んでまいります。

## 安全運航の徹底

当社グループでは、本年4月に北海道根室沖でコンテナ船の機関室火災、7月に北太平洋上での自動車専用船の大傾斜、9月にインド洋上で原油タンカーが救助に向かった遭難船と接触し貨物油が流出、10月に茨城県鹿島港近傍で、荒天により退避中の鉄鉱石専用船が座州、船体が破断し10名の乗組員が犠牲・行方不明、という重大海難事故が発生しました。事故が続発したことは痛恨の極みであり、株主及び顧客の皆様をはじめ、関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

再発防止に向け全運航船に対して対応策を緊急に指示するとともに、事故原因の徹底究明と、いかなる状況においても事故を発生させない態勢の実現に向け、停泊時並びに運航中の訪船検査の強化、船員の教育・訓練体制の見直しなどを行っております。更に、「安全運航緊急対応委員会」を9月末に設置し、外部コンサルタントも起用して、当社の運航管理体制を横断的に検証のうえ、抜本的改善策を年内に集中的に実施することとしております。

企業理念に掲げておりますとおり、安全運航と海洋・地球環境

の保全が、当社グループにとって最優先で全うすべき社会的責務であります。当社と致しましては、前記海難事故の直接・間接の原因究明と再発防止のための諸対策に真摯に取り組むことにより、再発防止と信頼回復に向け全社を挙げて取り組む所存です。

本年度は、2004年度より開始した中期経営計画「MOL STEP (エムオーエルステップ)」の最終年度となります。多くの国と地域において、産業や暮らしが世界との結びつきを一層強めるなか、海上輸送に対する需要は急速な拡大を続けています。当社は、MOL STEPで掲げましたとおり、顧客のニーズに的確に応える「特色のある世界最大の総合海運企業」をめざし、新たな覚悟で安全運航の徹底と安定輸送の確保にグループの総力を挙げて取り組む所存です。株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 連結業績推移

	2005年度		2006年度		2009年度
	通期	中間	通期		通期
	実績	実績	MOL STEP Review 計画	業績予想*	MOL STEP Review 目標
売上高	13,667 億円	7,595 億円	12,500 億円	15,850 億円	16,000 億円
経常利益	1,765 億円	784 億円	1,900 億円	1,750 億円	2,200 億円
当期(中間)純利益	1,137 億円	477 億円	1,220 億円	1,120 億円	1,300 億円
為替(期中平均)	¥112.29/US\$	¥115.83/US\$	¥100.00/US\$	¥113.00/US\$	¥100.00/US\$
燃料油価格(期中平均)	US\$280/MT	US\$339/MT	US\$200/MT	US\$300/MT	US\$200/MT

\*2006年11月9日発表の2006年度通期連結業績予想数値。

(下期前提)

## MOL STEP Review 船隊整備計画及び進捗状況

	MOL STEP (2004-2006年度)				(2007-2009年度)	
	2003 年度末	新規投入 2004-06 年度	2006年 9月末	2006 年度末 (計画)	新規投入 2007-09 年度	2009 年度末 (計画)
資源・エネルギー 輸送分野 (ドライバルク船・ 油送船・LNG船)	運航規模隻数	470	→	558	→(540)	→(660)
	新規投入隻数(発注済)			123		111
製品輸送事業分野 (コンテナ船・自動車船)	運航規模隻数	175	→	210	→(210)	→(240)
	新規投入隻数(発注済)			22		37
合 計	運航規模隻数	645	→	768	→(750)	→(900)
	新規投入隻数(発注済)			145		148

\*隻数には、連結子会社以外の当社出資会社が保有するLNG船、当社が50%の株式を保有する持分法適用会社の運航船を含みます。

## コンテナ船事業

コンテナ船運航 コンテナターミナル業 等



売上高	2,776 億円	前年 同期比	27.4 %増
経常利益	△9 億円	前年 同期比	— %

燃料油価格の上昇及びターミナル荷役費や内陸鉄道料金などの費用の増加が、大きな損益悪化要因となりました。荷動きは各航路とも概ね堅調で、前期までの船型の大型化や新サービスの開始により、積取量も増加しましたが、昨年末より低下していた欧州航路の運賃修復には至らず、北米航路についても今年度の運賃更改交渉が期初の想定よりも低い水準で決着しました。一方、コンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業は活発な荷動きにより好調に推移しましたが、各航路損益の大幅悪化を補うには至らず、コンテナ船事業の当中間期の損益は、前年同期を大きく下回り、赤字となりました。

## 不定期専用船事業

ドライバルク船 自動車船 油送船 LNG船等の運航 等



売上高	3,746 億円	前年 同期比	18.2 %増
経常利益	706 億円	前年 同期比	12.0 %増

## ドライバルク・自動車船

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益確保の努力を進めました。スポット市況は当中間期を通じ前年同様堅調に推移しましたが、燃料油価格の上昇により、当中間期の利益は前年同期を下回りました。自動車船部門については、日本/極東出し航路・三國間航路ともに好調な荷動きの下、大型新造船の順次投入により輸送台数も増加したことから、当中間期の利益は前年同期を上回りました。

## 油送船・LNG船

油送船・LNG船部門については、原油、メタノール、LPG、LNGの長期輸送契約による安定収益が業績を下支えました。また、原油船市況・石油製品船市況とも上下したものの、前年同期を上回るレベルで推移しました。この結果、当中間期の利益は前年同期を大幅に上回りました。

## ロジスティクス事業

貨物運送取扱業 倉庫業 通関業 等



売上高	274 億円	前年 同期比	7.3 %減
経常利益	7 億円	前年 同期比	13.6 %増

航空貨物を始めとする堅調な荷動きを背景に、グループ各社における積極営業策及びコスト削減策も奏功し、当中間期の利益は前年同期を上回りました。

## フェリー・内航事業

フェリー 内航海運業 等



売上高	258 億円	前年 同期比	5.2 %増
経常利益	2 億円	前年 同期比	35.2 %減

フェリー事業においては、荷動きが堅調で前年同期比で増収となりましたが、燃料油価格が高止まりし、燃料油価格変動調整金による燃料費上昇分の補填及びコスト削減を推し進めたものの、当中間期の利益は前年同期を下回りました。一方、内航事業においては、コスト保証の長期契約の割合が高く燃料油価格高止まりの影響は軽微で、当中間期の利益は前年同期並となりました。この結果、フェリー・内航事業全体の利益は、前年同期を下回りました。

## 関連事業

不動産事業 客船事業 曳船業 等



売上高	502 億円	前年 同期比	13.7 %増
経常利益	64 億円	前年 同期比	0.4 %増

ダイビル(株)を中心とする不動産事業は堅調に推移し、当中間期の利益は前年同期を上回りました。また、客船事業においては「[にっぽん丸]世界一周クルーズが収益増に寄与し、商社事業においては燃料販売部門・船用機械販売部門が好調を維持しましたが、関連事業全体では、当中間期の利益は前年同期並となりました。

## その他事業

船舶管理業 等

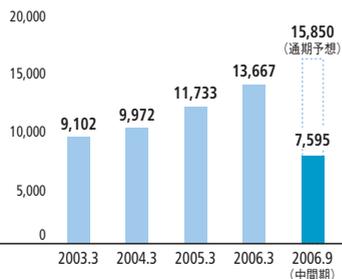


売上高	37 億円	前年 同期比	23.5 %増
経常利益	17 億円	前年 同期比	55.6 %増

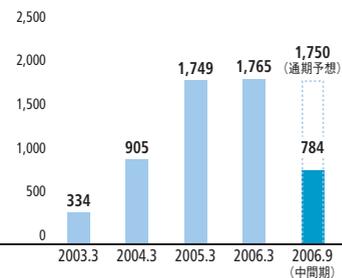
主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがあり、当中間期の利益は前年同期を上回りました。

## 主要財務ハイライト

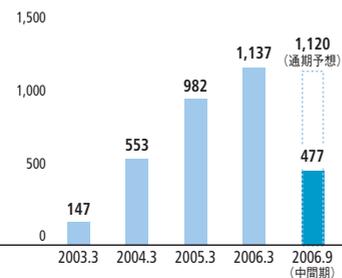
## 売上高 (億円)



## 経常利益 (億円)



## 当期(中間)純利益 (億円)

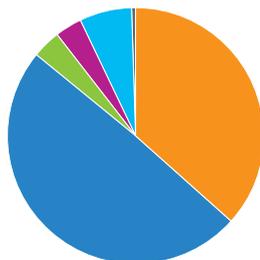


## 中間連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

	当中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	前中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日
<b>経常損益の部</b>		
売上高	759,518	636,399
売上原価	637,958	497,340
営業総利益	121,559	139,058
販売費及び一般管理費	48,599	43,789
営業利益	72,959	95,269
営業外収益	15,094	13,786
営業外費用	9,584	10,602
<b>経常利益</b>	<b>78,468</b>	<b>98,453</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	4,920	4,160
特別損失	2,467	3,734
税金等調整前中間純利益	80,921	98,879
法人税、住民税及び事業税	29,930	34,568
少数株主利益	3,256	2,520
<b>中間純利益</b>	<b>47,734</b>	<b>61,789</b>

## 事業別売上高構成比



コンテナ船事業 2,776億円 36.6%

不定期専用船事業 3,746億円 49.3%

ロジスティクス事業 274億円 3.6%

フェリー・内航事業 258億円 3.4%

関連事業 502億円 6.6%

その他事業 37億円 0.5%

※外部顧客に対する売上高(金額は億円未満を切捨てて表示しております)

中間連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

	当中間期 2006年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>404,244</b>	<b>340,355</b>
現金及び預金	71,459	60,577
受取手形及び営業未収金	200,190	170,480
有価証券	79	60
繰延及び前払費用	52,187	50,302
その他	82,310	61,013
貸倒引当金	△ 1,982	△ 2,078
<b>固定資産</b>	<b>1,132,889</b>	<b>1,130,468</b>
有形固定資産	799,345	769,902
船舶	409,234	398,013
土地	180,151	180,524
その他	209,959	191,363
無形固定資産	18,761	25,515
投資その他の資産	314,781	335,051
投資有価証券	229,392	240,102
その他	87,755	98,178
貸倒引当金	△ 2,366	△ 3,230
<b>資産合計</b>	<b>1,537,133</b>	<b>1,470,824</b>

	当中間期 2006年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>472,465</b>	<b>433,022</b>
支払手形及び営業未払金	155,645	126,189
短期社債及び社債短期償還金	39,031	37,935
短期借入金	120,944	116,877
前受金	60,464	59,063
その他	96,380	92,957
<b>固定負債</b>	<b>532,441</b>	<b>544,996</b>
社債	126,941	107,687
長期借入金	279,890	291,929
その他	125,609	145,379
<b>負債合計</b>	<b>1,004,907</b>	<b>978,019</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>68,344</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	—	64,915
資本剰余金	—	43,886
利益剰余金	—	275,688
その他有価証券評価差額金	—	48,731
為替換算調整勘定	—	△ 4,713
自己株式	—	△ 4,048
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>424,460</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>1,470,824</b>

純資産／自己資本比率



(注) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>418,376</b>	<b>—</b>
資本金	64,915	—
資本剰余金	43,887	—
利益剰余金	313,555	—
自己株式	△3,981	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>44,178</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	42,532	—
繰延ヘッジ損益	8,705	—
為替換算調整勘定	△7,058	—
<b>新株予約権</b>	<b>365</b>	<b>—</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>69,306</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>532,226</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,537,133</b>	<b>—</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,922	75,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,657	△ 83,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,625	4,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 385	1,233
現金及び現金同等物の増減額	9,505	△ 1,940
現金及び現金同等物の期首残高	60,267	45,756
連結会社増減に伴う現金 及び現金同等物の増減額	926	1,056
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>70,699</b>	<b>44,872</b>

**会社法における会計について  
2006年5月施行の会社法により、  
以下のような対応をとっています。**

「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

期中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

新設された「株主資本等変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部の中で、主として、株主の皆様へ帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

## 中間連結株主資本等変動計算書

(当中間期 2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算差 額	評価・換 算差 額等合計			
2006年3月31日残高	64,915	43,886	275,688	△4,048	380,442	48,731	—	△4,713	44,018	—	68,344	492,805
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			△10,759		△10,759							△10,759
役員賞与			△234		△234							△234
中間純利益			47,734		47,734							47,734
連結子会社の増減			408		408							408
持分法適用会社の増減			717		717							717
自己株式の取得				△139	△139							△139
自己株式の処分		0		205	206							206
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△6,198	8,705	△2,345	160	365	961	1,488
当中間期中の変動額合計	—	0	37,866	66	37,933	△6,198	8,705	△2,345	160	365	961	39,421
2006年9月30日残高	64,915	43,887	313,555	△3,981	418,376	42,532	8,705	△7,058	44,178	365	69,306	532,226

中間単体貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当中間期 2006年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>345,101</b>	<b>306,300</b>
現金及び預金	14,712	15,364
営業未収金	144,890	117,948
短期貸付金	81,870	76,258
立替金	7,876	8,502
貯蔵品	22,937	21,566
繰延及び前払費用	47,823	46,120
代理店債権	12,268	10,709
繰延税金資産	5,465	5,148
その他	10,082	8,084
貸倒引当金	△ 2,826	△ 3,402
<b>固定資産</b>	<b>428,049</b>	<b>428,949</b>
有形固定資産	103,386	108,871
船舶	66,590	71,860
建物	12,601	12,969
構築物機械装置	738	699
車両運搬具	1,212	1,561
器具及び備品	591	574
土地	19,827	19,871
建設仮勘定	1,144	695
その他	680	640
無形固定資産	18,660	21,888
のれん	14,839	—
その他	3,821	21,888
投資その他の資産	306,002	298,189
投資有価証券	98,851	103,532
関係会社株式	123,311	126,065
長期貸付金	73,239	55,868
長期前払費用	106	119
その他	18,343	21,101
貸倒引当金	△ 7,849	△ 8,498
<b>資産合計</b>	<b>773,151</b>	<b>735,250</b>

	当中間期 2006年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>306,957</b>	<b>276,231</b>
営業未払金	122,219	99,969
短期社債	8,100	3,000
短期借入金	53,630	51,899
未払金	1,271	1,376
未払法人税等	18,882	26,326
未払費用	1,623	1,725
前受金	57,176	54,789
代理店債務	11,861	9,719
賞与引当金	2,326	2,888
関係会社損失引当金	—	—
コマーシャル・ペーパー	20,000	17,000
その他	9,867	7,537
<b>固定負債</b>	<b>114,320</b>	<b>124,481</b>
社債	54,000	51,000
長期借入金	33,787	42,181
その他	26,533	31,299
<b>負債合計</b>	<b>421,278</b>	<b>400,713</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	—	64,915
資本剰余金	—	43,886
利益剰余金	—	189,600
その他有価証券評価差額金	—	40,784
自己株式	—	△ 4,650
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>334,536</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>735,250</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>316,079</b>	
資本金	64,915	—
資本剰余金	43,887	—
利益剰余金	212,633	—
自己株式	△ 5,356	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>35,427</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	36,154	—
繰延ヘッジ損益	△ 726	—
<b>新株予約権</b>	<b>365</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>351,872</b>	<b>—</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>773,151</b>	<b>—</b>

## 中間単体損益計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日
<b>経常損益の部</b>		
売上高	598,255	501,264
売上原価	536,960	414,054
営業総利益	61,295	87,209
一般管理費	13,797	14,413
営業利益	47,498	72,796
営業外収益	9,499	4,834
営業外費用	3,882	6,488
<b>経常利益</b>	<b>53,116</b>	<b>71,141</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	180	2,574
特別損失	245	2,427
税引前中間純利益	53,051	71,288
法人税、住民税及び事業税	19,077	27,337
<b>中間純利益</b>	<b>33,974</b>	<b>43,951</b>

## 中間単体株主資本等変動計算書(要旨)

(当中間期 2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰上 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計				
			利益 準備金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金								繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計
2006年3月31日残高	64,915	43,886	8,527	2,276	—	830	5,630	172,335	189,600	△4,650	293,752	40,784	—	40,784	—	334,536
当中間期中の変動額																
剰余金の配当								△10,767	△10,767		△10,767					△10,767
役員賞与								△174	△174		△174					△174
中間純利益								33,974	33,974		33,974					33,974
特別償却準備金繰入				9				△9	—		—					—
特別償却準備金取崩				△1,221				1,221	—		—					—
海外投資等損失準備金繰入					13			△13	—		—					—
圧縮記帳積立金積立						2		△2	—		—					—
圧縮記帳積立金取崩						△307		307	—		—					—
別途積立金積立							120,000	△120,000	—		—					—
自己株式の取得								—	△912	△912						△912
自己株式の処分		0						—	205	206						206
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)												△4,629	△726	△5,356	365	△4,990
当中間期中の変動額合計	—	0	—	△1,212	13	△305	120,000	△95,462	23,032	△706	22,326	△4,629	△726	△5,356	365	17,336
2006年9月30日残高	64,915	43,887	8,527	1,064	13	524	125,630	76,873	212,633	△5,356	316,079	36,154	△726	35,427	365	351,872

(2006年9月30日現在)

## 株式の状況

■発行可能株式総数	3,154,000,000株
■発行済株式の総数	1,205,410,445株
■所有者別の状況	

	株主数 (名)	出資比率 (%)
政府・地方公共団体	1	0.00
金融機関	256	43.01
証券会社	261	1.89
その他法人	1,069	4.51
外国法人等	695	34.52
個人、その他	118,553	15.26
自己名義株式	1	0.81
<b>合計</b>	<b>120,836</b>	<b>100.00</b>

## 大株主の状況

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	137,564	11.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	63,402	5.26
三井住友海上火災保険株式会社	48,166	4.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	47,459	3.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	35,598	2.95
株式会社三井住友銀行	30,000	2.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	25,462	2.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	19,553	1.62
みずほ信託銀行株式会社	15,586	1.29
株式会社みずほコーポレート銀行	14,330	1.19

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 上記各信託銀行の株式数は、信託業務に係る株式を含んでおります。

## IRスケジュール / 2006年度

2006年12月 1日(金)・2日(土)	「第9回ノムラ資産管理フェア」出展(会場:東京国際フォーラム、野村証券主催)
2007年 2月 8日(木)	第3四半期決算発表
2007年 2月16日(金)・17日(土)	「関西ノムラ資産管理フェア2007」出展(会場:京セラドーム大阪、野村証券主催)
2007年 3月	次期中期経営計画発表(予定)

## 役員

(2006年9月30日現在)

## 取締役

代表取締役	取締役会長	鈴木	邦雄
取締役	副会長執行役員	北條	時尚
代表取締役	社長執行役員	芦田	昭充
代表取締役	副社長執行役員	小出	三郎
代表取締役	副社長執行役員	原田	英博
取締役	専務執行役員	薬師寺	正和
取締役	専務執行役員	萩原	節泰
取締役	常務執行役員	米谷	憲一
取締役	取締役	児玉	幸治
取締役	取締役	小島	邦夫
取締役	取締役	石倉	洋子

## 監査役

常勤監査役	楠	宗久
常勤監査役	溝下	和正
監査役	堀田	健介
監査役	飯島	澄雄

## 執行役員

専務執行役員	鏡	敏弘
常務執行役員	関	政志
常務執行役員	鈴木	修一
常務執行役員	青木	陽一
常務執行役員	外園	賢治
常務執行役員	穴戸	敏孝
常務執行役員	西島	信雄
常務執行役員	安岡	正文
常務執行役員	武藤	光一
執行役員	西川	司宏
執行役員	田中	竹彦
執行役員	山本	和弘
執行役員	佐藤	多澤
執行役員	喜多	昇哉
執行役員	湊	哲一
執行役員	平塚	惣夫
執行役員	渡辺	律夫

## TOPICS

## IR

2006年9月	世界の代表的なSRI(社会的責任投資)指標 "Dow Jones Sustainability World Indexes(DJSI World)"及び "FTSE4Good Global Index"に継続採用される
---------	---

## コンテナ船

2006年7月	ベトナムに100%出資の現地法人設立
2006年7月	「ザ・ニューワールドアライアンス」と「グランドアライアンス」アジア発北米東岸向け共同運航サービスを開始

## ドライバルク船

2006年5月	鉄鋼原料輸送の需要拡大に対応するため、鉄鋼原料船43隻を新造整備(竣工時期:2006年4月~2010年前半)
---------	--

## 自動車船

2006年9月	風圧抵抗を軽減する自動車船の新船型を特許登録 燃費削減・環境保全に寄与、他社へもライセンス供与
---------	--

## 油送船

2006年10月	「VLGC(大型冷却式LPG船)4隻建造」「新造VLGC3隻長期備船」の契約締結
----------	--

## ロジスティクス

2006年10月	当社100%出資の物流現地法人を中国に設立、 オーシャン・コンソリデーション(混載)・ビジネス事業を更に強化
----------	---

## CSR・環境

2006年4月	東洋経済新報社とグリーンレポーターティング・フォーラム主催の「第9回 環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞を受賞
---------	---

## その他

2006年4月	ドバイに「中東総支配人室」を開設 エネルギー資源、製品輸送(コンテナ・完成車)のビジネスの拡大に対応
---------	---

## 単元未満株式の買取及び買増に係る手数料「無料」のお知らせ

2006年12月1日より2007年2月28日までの期間に限り、当社株主名簿管理人受付分につき、単元(当社の場合1,000株)未満株式の買取及び買増に係る当社所定の手数料を「無料」とさせていただきます。

お手続きやご請求の方法に関するご照会につきましては、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行 ☎ 0120-232-711

## 株式に関するお手続きのご案内

以下のお手続きの詳しいご照会や必要な書類のご請求は、株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで受け付けております。

- 単元未満株式の  
買取請求(ご所有の単元未満株式を当社が買取る制度)  
買増請求(ご所有の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式をご請求)  
(により当社から買増しすることができる制度)
- 名義書換のご請求
- 株券喪失(紛失・盗難)のお届け
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓・改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、振込先変更のお届け
- お届印のご変更 など

三菱UFJ信託銀行 ☎0120-232-711 (オペレーター対応) ☎0120-244-479 (用紙ご請求専用)  
ホームページ:<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>  
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等にご照会ください。)

## 株主メモ

配 当 金	期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 方 法	当社ホームページに掲載します(URL [アドレス] は以下の通りです)。 <a href="http://www.mol.co.jp/">http://www.mol.co.jp/</a> ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。



## Mitsui O.S.K. Lines

商 号	株式会社 商船三井 (証券コード9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本 社	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
本 店	〒530-6591 大阪府北区中之島三丁目6番32号
資 本	64,915,351,028円
従 業 員	866人(陸上596人 海上270人)
支 店	札幌・横浜・名古屋・大阪・神戸・九州
事 務 所	苫小牧、広島、ドバイ、モスクワ、ウラジオストク
海 外 現 地 法 人	米国、メキシコ、パナマ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、オランダ、英国、オーストリア、ベルギー、ドイツ、フランス、南アフリカ、ナイジェリア、ガーナ、中国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、スリランカ、インド、韓国、ベトナム、カンボジア、オーストラリア、ニュージーランド、レバノン、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン

グループ会社(連結子会社) 273社/従業員8,634人



古紙/バブル配合率100%再生紙を使用しています。



環境に配慮した「大豆油インク」を使用しています。